

土地・不動産に関する行政情報・トピックス・学会誌情報

【審議会・委員会等の情報】

● 「要除却認定基準に関する検討会（第3回）」を開催：国交省

国土交通省は、8月27日（金）に、要除却認定基準に関する検討会（第3回）を開催し、マンションの除却の必要性に係る認定基準（要除却認定基準）について議論がなされた。

[要除却認定基準に関する検討会：国土交通省](#)

● 「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」が2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の対策をとりまとめ：国交省、経産省、環境省

国土交通省と経済産業省、環境省は、2050年カーボンニュートラルに向けて、中期的には2030年、長期的には2050年を見据えた住宅・建築物におけるハード・ソフト両面の取組と施策の立案の方向性を議論することを目的として、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」を設置し、本年4月より6回の議論を重ねてきたところ、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方」をとりまとめ、8月23日に公表した。

とりまとめのポイントは次の通り。

○2050年及び2030年に目指すべき住宅・建築物の姿（あり方）

2050年 ストック平均でZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保され、導入が合理的な住宅・建築物において太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入が一般的となること
2030年 新築される住宅・建築物についてZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保され、新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備が導入されていること

○省エネ対策等の取組の進め方

- ・2025年度に住宅を含めた省エネ基準への適合義務化
- ・遅くとも2030年までに省エネ基準をZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能に引き上げ・適合義務化
- ・将来における設置義務化も選択肢の一つとしてあらゆる手段を検討し、太陽光発電設備の設置促進の取組を進める

注)「ZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能」とは再生可能エネルギーを除いた省エネ性能

[脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会とりまとめ：国土交通省、経済産業省、環境省](#)